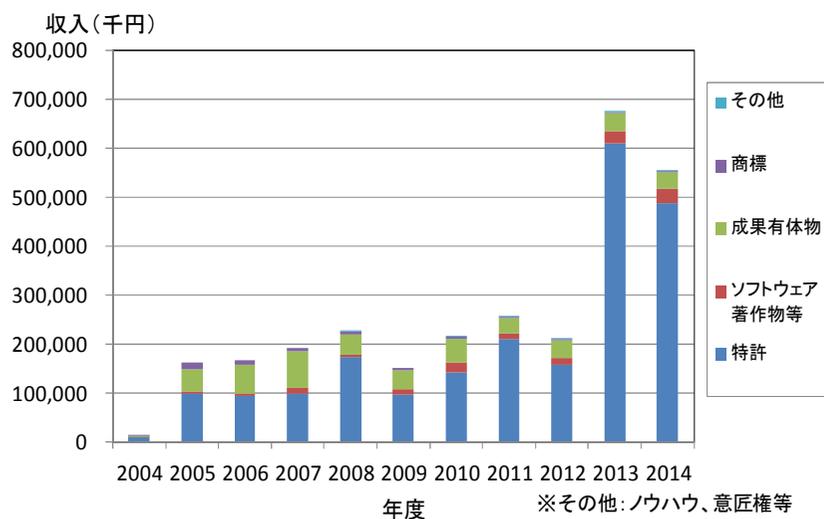


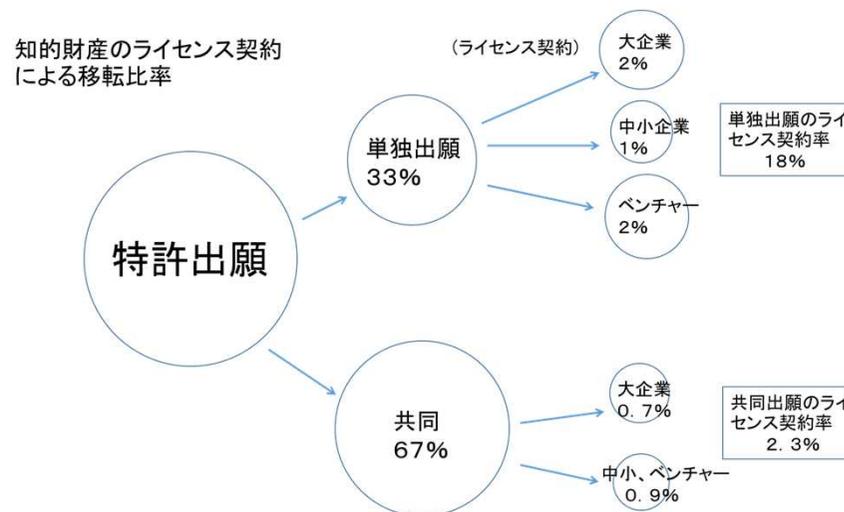
# 東京大学の知的資産活用

# 東京大学の知財活用

## 知的財産関連の収入の推移



データ: 東京大学産学連携本部概要 (2004-2015)



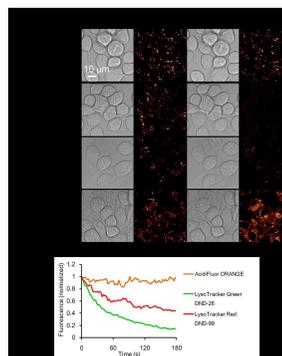
# 知財活用事例(東大TLO経由)



微細気泡発生装置  
(株式会社ビーエルダイナミクス)



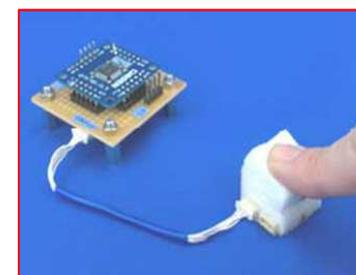
光ファイバ結合デバイス  
ファイバアライナ『FA1000S\_θ』  
(株式会社ファーストメカニカルデザイン)



酸性オルガネライメージング用pHプローブ『AcidiFluor ORANGE™』  
(タカラバイオ株式会社)



膝関節診断支援システム  
(株式会社イノテック)



柔軟触覚センサー  
(株式会社佐竹製作所)

# 東京大学発ベンチャーとVCについての現状

1	会社名	設立日	関連教員	出資者	上場有無	M&A等	時価総額
2	A社	○年○月	○△□×	α氏(エンジェル)	○	—	○○
3	B社	○年○月	○△□×	β社(VC)	○	—	△△
4	C社	○年○月	○△□×	γ社()VC	—	○	××
5	D社	○年○月	○△□×	α氏(エンジェル)	—	—	□□
6	E社	○年○月	○△□×	β社(VC)	○	—	○△
7	F社	○年○月	○△□×	γ社(VC)	—	—	△△

.....  
.....

224	E社	○年○月	○△□×	β社(VC)	○	—	○△
225	F社	○年○月	○△□×	γ社()VC	—	—	△△

大学知財の移転、大学インキュベーション利用、学生の設立などの関連ベンチャー **総計224社**

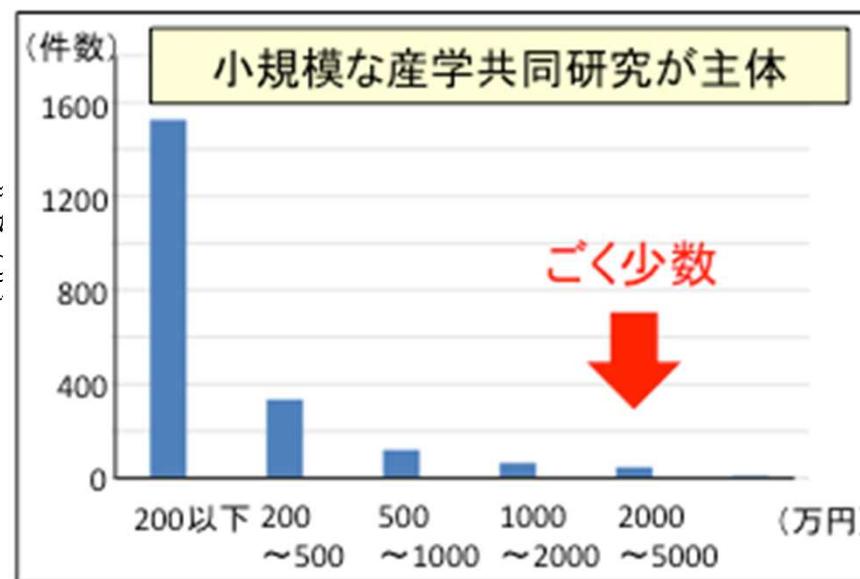
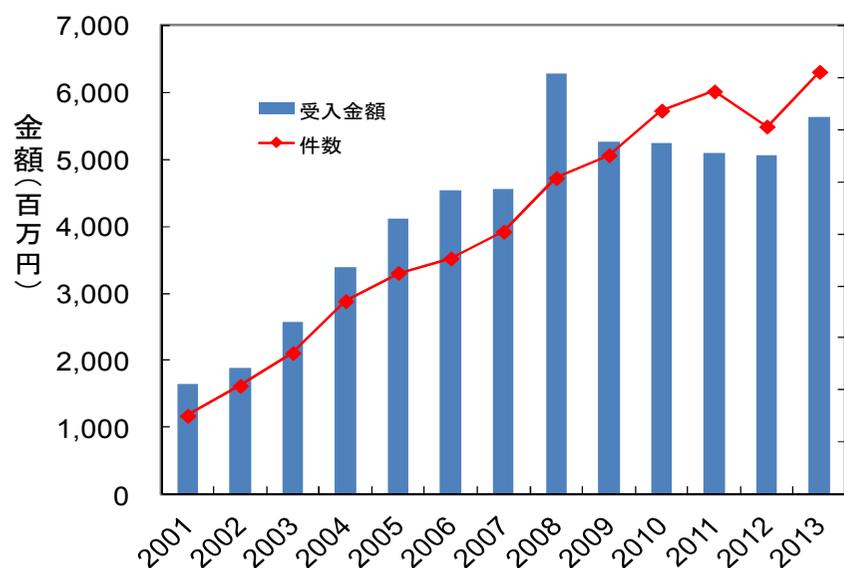
関連教員は延べ**270人以上**

**出資者は40社以上**  
(UTEC、エンジェル投資家、シードアクセラレーター、戦略系、事業会社系など)

時価総額合計**1兆~1.3兆円**(非上場企業一部推定)

# 東京大学の共同研究

## 共同研究の推移と規模



■ 共同研究の件数は増加してきているものの、規模は小さく本格的にイノベーションを目指す試みは少ない

# 国際産学連携の事例 —ボーイング社—

## ▼2012.6.28: 共同記者会見

- ・米 ボーイング社
- ・三菱重工業
- ・川崎重工業
- ・富士重工業
- ・東京大学生産技術研究所

## ▼新たな枠組みである研究コンソーシアムCMI※開始

※Consortium for Manufacturing Innovation

- ・2013年4月より先進ものづくりシステム連携研究センター発足へ

<https://www.cmi.iis.u-tokyo.ac.jp/index.html>

## ▼切削技術をはじめ多様な製造技術に関して共同で研究開発

## ▼英国シェフィールド大学事例がモデル

- ・産学連携パートナーシップによる製造技術の先端研究センターが2001年より稼働中

日経新聞  
2012.6.29  
朝刊◇11面

## ボーイング、東大と研究



ボーイング社は、東大と共同で航空機用複合材料の加工技術の研究を進めている。三菱重工業、川崎重工業、富士重工業も参加している。共同で研究開発を進めている。共同で研究開発を進めている。共同で研究開発を進めている。

三菱重など参加  
製造コストを削減



ボーイング社、重エメ+カ3社と東大生産技術研究所による共同記者会見

ボーイング社は、東大と共同で航空機用複合材料の加工技術の研究を進めている。三菱重工業、川崎重工業、富士重工業も参加している。共同で研究開発を進めている。共同で研究開発を進めている。共同で研究開発を進めている。

# 東大社会連携講座(部門)

- 平成20年以降
- 65社(機関)より30講座
- 経費総計 59億円

## 講座例

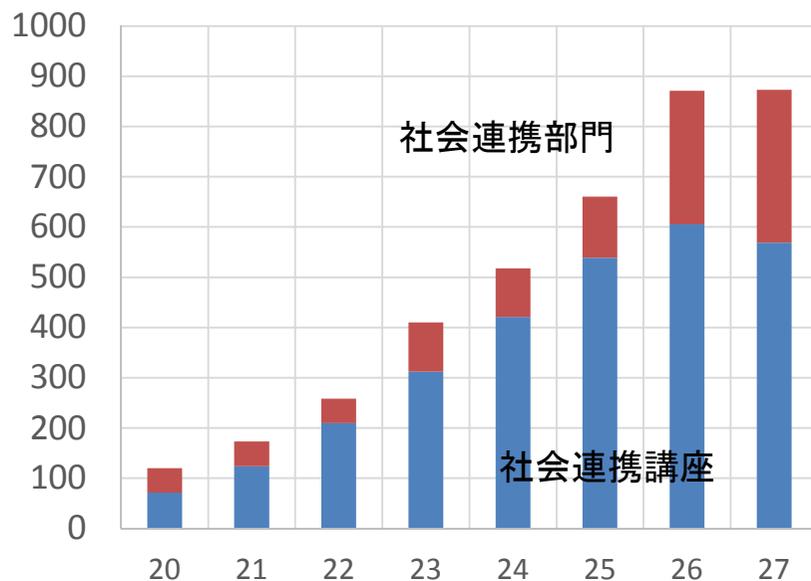
- [脂肪細胞機能制御学]ノバルティスファーマ(1.5億、医学系研究科)
- [持続型炭素循環工学]国際石油開発帝石株式会社(1億、工学系研究科)
- [産業機械の創成]小松製作所(9.9千万、工学系研究科)
- [次世代自動車の創成]古河スカイ(1.6億、工学系研究科)
- [省エネルギー情報処理のための次世代ナノ・マイクロデバイスとシステム]日本IBM(2.4億、工学系研究科)
- [将来航空推進システム技術創成]IHI(1億、工学系研究科)
- [ガラスの先端技術の創出]旭硝子(1億、工学系研究科)
- [光電変換化学講座]三菱化学(1.9億、理学系研究科)
- [RNA医科学]リポミック(2.7億、医科学研究所)
- [先端的再生医療]ロート製薬株式会社(1.3億、医科学研究所)
- [国際先端医療]東急不動産株式会社(1.2億、医科学研究所)



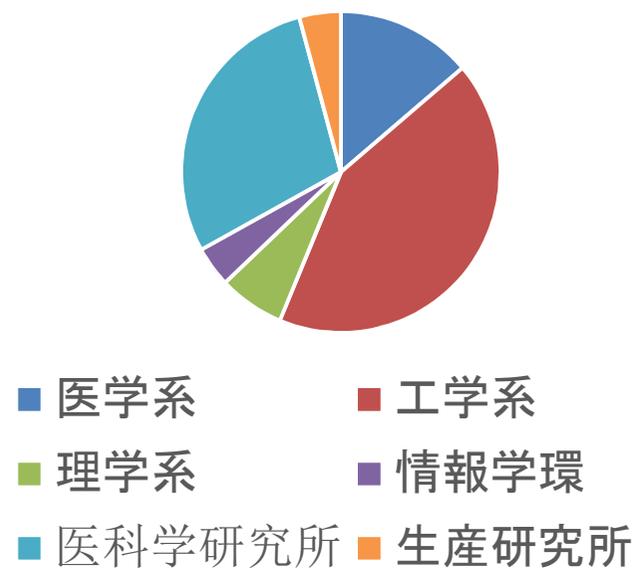
「共同研究と教育研究活動とを連携させた制度」への産業界のニーズは高い

# 社会連携講座(部門)の年度額推移

金額(百万円)

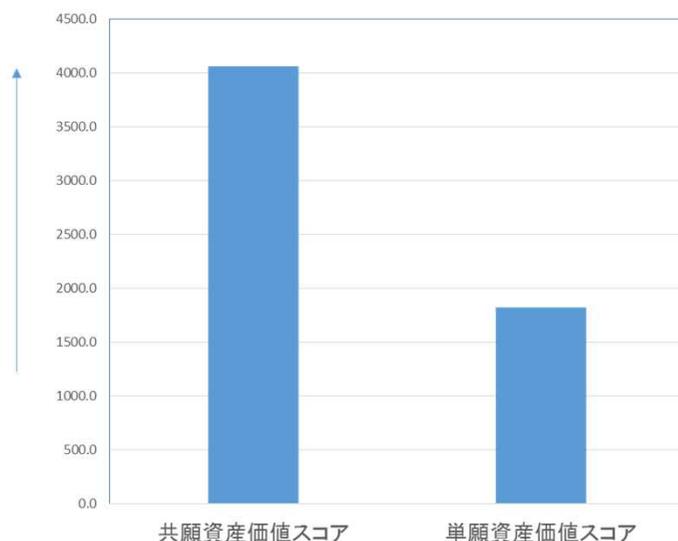


担当部局

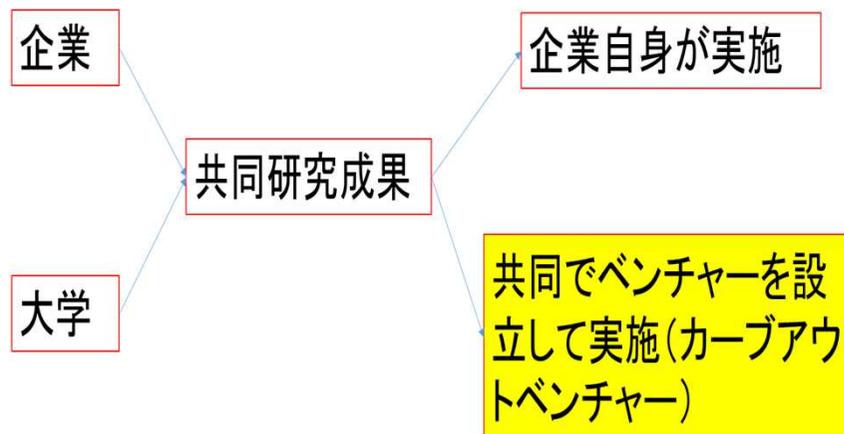


# 企業と連携したベンチャー事業の育成の試み

特許価値の総和



東大の保有する特許資産は共有特許資産が全体の3分の2を占める



## 〔大学側の貢献〕

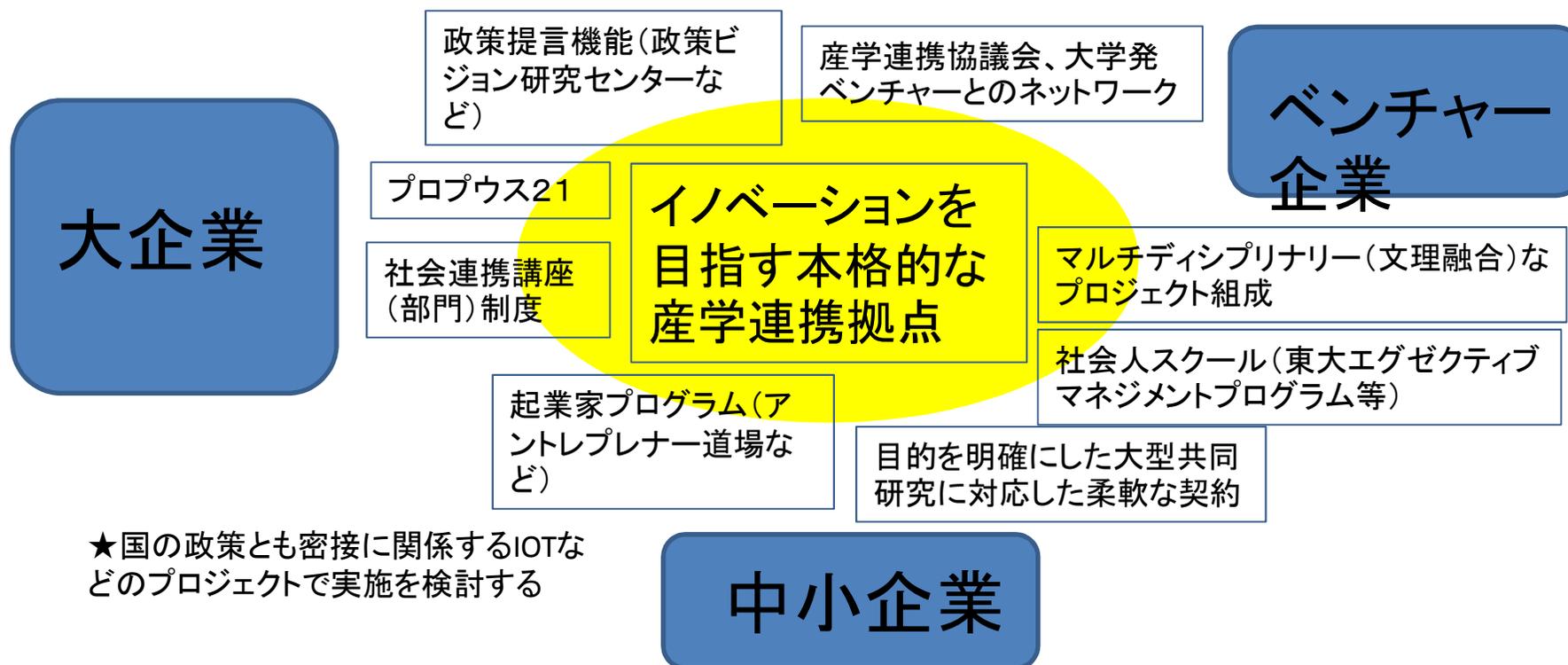
- 出資事業の活用
- 人材の供給
- ビジネスモデル提供
- VCネットワークの活用

## 〔先行事例〕

- ①株式会社クリュートメディカルシステムズ (HOYAと東京大学)
- ②UniZeo (大手素材メーカーと東京大学)

# 〔産学連携制度総動員〕

- ①産学連携の総力を結集して大企業＋中小ベンチャー、国内外にネットワークを発展させるオープンイノベーション拠点を支える(制度縦割りを解消)
- ②イノベーションの目的に適合したプロジェクトの組成(柔軟な契約)
- ③同時に大学の基本的研究機能である現象解明などを存分に生かせるプロジェクトの組成(大学の研究力の向上)



★国の政策とも密接に関係するIOTなどのプロジェクトで実施を検討する

# ③ 学術の知を発展させる責任ある体制

# 大学Integrityを維持発展させるための体制

## ■東京大学の利益相反体制

- 東京大学利益相反ポリシー(平成16年2月17日評議会承認)
- 東京大学利益相反行為防止規則(平成16年東大規則第131号)
- 東京大学教職員の利益相反に関するセーフ・ハーバー・ルール(平成17年3月16日制定)
- 東京大学教職員の利益相反に関する自己申告書記入要領(平成17年3月16日制定)
- 利益相反マネジメントの体制について(平成17年4月15日)

## ■今後の課題

- 組織としての利益相反体制の確立



※教員と企業が安心して大型の産学連携に取り組めるような体制を充実発展させる